(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2018年10月18日(18.10.2018)

WIPO | PCT

(10) 国際公開番号
WO 2018/189918 A1

(51) 国際特許分類:
A44C 25/00 (2006.01)

(21) 国際出願番号： PCT/JP2017/025703

(22) 国際出願日： 2017年7月14日(14.07.2017)

(25) 国際出願の言語： 日本語

(26) 国際公開の言語： 日本語

(30) 優先権データ：
特願 2017-077500 2017年4月10日(10.04.2017) JP

(71) 出願人：美馬貴石株式会社(**MIUMA JEWELRY CO., LTD.**) [JP/JP]; 〒4000867 山梨県甲府市青沼１丁目１３－１３ Yamanashi (JP).

(72) 発明者： 井 口 泰 宏 (**IGUCHI Yasuhiro**); 〒4000867 山梨県甲府市青沼１丁目１３－１３ 美馬貴石株式会社内 Yamanashi (JP).

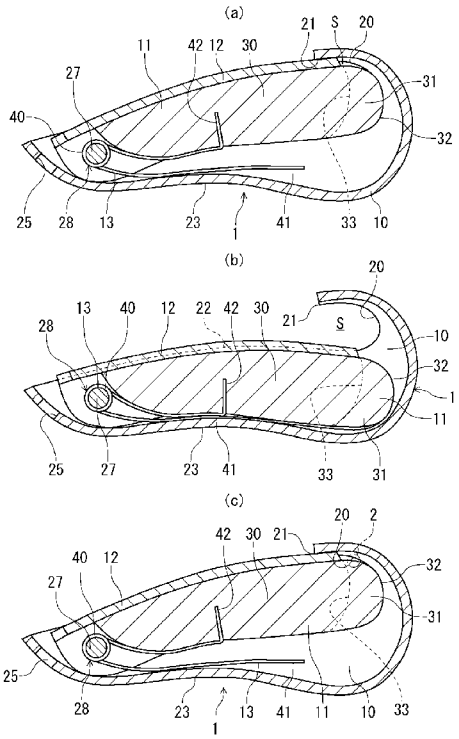
(74) 代理人： 小 林 哲 男 (**KOBAYASHI Tetsuo**); 〒1050003 東京都港区西新橋１丁目７番１号 虎ノ門セントラルビル８階 Tokyo (JP).

(81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能)： AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DJ, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IR, IS, JO, JP, KE, KG, KH, KN, KP, KR, KW, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ,

WO 2018/189918 A1

(54) **Title:** CLASP FOR ACCESSORIES AND ACCESSORY USING SAME

(54) 発明の名称： 装身具用留め具とこれを用いた装身具



(57) **Abstract:** Provided are: a clasp for accessories with which it is possible to easily attach and remove a long accessory to and from the body by a touch of a finger while adjusting a clasping position, and even when the accessory is a narrow chain, it is possible to firmly clamp this accessory without damaging the accessory, and retain the attached position to prevent slippage, the removable part being compacted to exhibit excellent decorativeness; and an accessory using same. An accessory body (2) is provided with: a stationary-side retainer (10) having a retaining part (20) retained via an opening

［続葉有］

NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

— 国際調査報告(条約第21条(3))

— 補正された請求の範囲(条約第19条(1))

(21); a movable-side closing member (12) rotatably attached to the retainer (10) via an axial support (28), for locking from the inside of the opening (21) and placing into a closed state; a flexible member (11) mounted to at least the side of the closing member (12) that holds the accessory body (2); and a spring (13) mounted in a resilient state between the retainer (10) and the closing member (12), for biasing the closing member (12) in the closing direction of the opening (21). A holding space (S) is provided between the flexible member (11) and the retaining part (20), in which space the accessory body (2) is held in the resilient direction of the spring (13).

(57) 要約:留め位置を調節しつつワンタッチで長尺状の装身具を容易に身体に着脱可能であり、装身具が細いチェーンの場合にも、この装身具を傷付けることなく強く挟持して装着位置を保持してずれを防止でき、着脱部分をコンパクト化して優れた装飾性を発揮する装身具用留め具とこれを用いた装身具を提供する。装身具本体(2)が開口部(21)を介して保持される保持部(20)を有する固定側の保持具(10)と、軸着部(28)を介して保持具(10)に回動可能に取付けられ、開口部(21)の内側から係止して閉止状態とする可動側の閉止部材(12)と、この閉止部材(12)の少なくとも装身具本体(2)の挟持側に装着された軟性部材(11)と、保持具(10)と閉止部材(12)との間に弾発状態で装着され、閉止部材(12)を開口部(21)の閉止方向に付勢するバネ(13)とが備えられ、軟性部材(11)と保持部(20)との間にバネ(13)の弾発方向に装身具本体(2)が挟持される挟持空間(S)が設けられている。

明　細　書

発明の名称 ： 装身具用留め具とこれを用いた装身具

技術分野

[0001] 本発明は、ネックレスなどの装身具を身体に装着する際に環状に係止するための装身具用留め具に関し、特に、留め位置を調節しながら長尺のチェーン状の装身具を身体に装着できる装身具用留め具とこれを用いた装身具に関する。

背景技術

[0002] 一般に、ネックレスの留め具には、チェーンの両端部に止め輪を介して孔のあいたプレートと引き輪を連結し、更にチェーンにスライドパーツを設けたものが普及している。また、この種の留め位置を調節可能な装身具として、特許文献１の装飾具が開示されている。この装飾具は、ネックレスの装飾チェーン用の装身具であり、装飾体の中に弾力性を有する樹脂材料からなる筒体が設けられている。筒体の小孔は、装飾チェーンの直径よりも小さく設けられ、この構造により、装飾チェーンの端部が筒体に挿入され、この筒体に対して装飾チェーンが係止状態で摺動可能に設けられ、その係止位置が変えられて装着時の留め位置が調節される。

[0003] 特許文献２の装身具用の留め具は、表面に装飾を有する装飾部材本体を有し、この装飾部材本体には、互いに係合する第１、第２の係合部材が設けられている。第２の係合部材は、第１の係合部材に支点を中心に回動可能に設けられ、一方の係合部材に磁石、他方の係合部材に磁石または金属部材が設けられている。この構造により、係合部材同士が係合可能に設けられ、係合部材同士の空間部に長尺状の装身具本体が留め位置が調節可能な状態で留められる。

先行技術文献

特許文献

[0004] 特許文献1：特開平１０－２９５４２１号公報

特許文献2：実用新案登録第３１３２８９６号公報

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0005] しかしながら、一般に普及している止め輪と孔のあいたプレートとスライドパーツからなるネックレスの留め具は、引き輪のピンを引いた状態でプレートの孔に引き輪のピンを挿入し、しかも、チェーンのスライドパーツを調節してチェーンの環状輪を調節しなければならず、極めて面倒な留め具の作業を強いられ、特に、高齢者のネックレスの使用に際して、これらの点が重大な課題点であり、これらを解消したネックレスの留め具の開発が熱望されている。また、特許文献１の装飾具においては、装飾チェーンの筒体への挿脱によりこれらが係止可能に設けられ、これを満足するために筒体の小孔が装飾チェーンの直径よりも小さく設けられている。そのため、着脱に手間がかかり、ワンタッチで装着することができない。さらに、樹脂材料の筒体に装飾チェーンを繰り返し挿脱して摺動させると筒体の消耗が激しくなり、これによって、係止力が弱くなったり装飾チェーンが傷付く可能性も生じる。所定の係止力を得るために筒体が長くなったり、この筒体を外部から隠すために装飾体が大型になることにより、装飾チェーンと装飾体とのバランスが失われて全体の装飾性も低下していた。

[0006] 特許文献２の装身具用の留め具についても、装飾部材本体に係合用の磁石や金属部材が設けられているため、装飾部材本体が大型化してチェーンとの一体性が失われ、装飾性が損なわれていた。この留め具では、装身具本体が真珠のネックレスにより設けられ、この真珠が、係合部材の円弧部で設けられた空間部を通過できない大きさになっていることで留め位置が調節可能になっている。このように、この留め具は係合部材で装身具本体を直接挟着して固定する構造ではないため、装身具本体が細いチェーンの場合には装身具本体との間に緩みが生じることで留め位置がずれて装着性が低下することがあった。

[0007] 本発明は、上記の実情に鑑みて開発に至ったものであり、その目的とする

ところは、従来の留め具の面倒な取り扱いを一挙に解消したものであり、留め位置を調節しつつワンタッチで長尺状の装身具を容易に身体に着脱可能な装身具用留め具であり、装身具が細いチェーンの場合にも、この装身具を傷付けることなく強く挟持して装着位置を保持することでずれを防止でき、着脱部分をコンパクト化して優れた装飾性を発揮する装身具用留め具とこれを用いた装身具を提供することにある。

課題を解決するための手段

[0008] 上記目的を達成するため、請求項１に係る発明は、長尺のチェーン状の装身具本体が開口部を介して保持される円弧状の保持部を一端側に有する固定側の保持具と、開口部側との他端側で軸着部を介して保持具に回動可能に取付けられ、開口部の内側から係止して閉止状態とする可動側の閉止部材と、この閉止部材の少なくとも装身具本体の挟持側に装着された軟性部材と、保持具と閉止部材との間に弾発状態で装着され、閉止部材を開口部の閉止方向に付勢するバネとが備えられ、軟性部材と前記保持部との間にバネの弾発方向に装身具本体が挟持される挟持空間が設けられている装身具用留め具である。

[0009] 請求項２に係る発明は、軟性部材は、摩擦抵抗を有するシリコーン或はゴムであり、閉止部材から挟持空間にやや突出した状態で装着されている装身具用留め具である。

[0010] 請求項３に係る発明は、軟性部材は、扁平形状に形成され、閉止部材の内側に包囲された状態で嵌め込まれている装身具用留め具である。

[0011] 請求項４に係る発明は、長尺のチェーン状の装身具本体が開口部を介して保持される円弧状の保持部を一端側に有する固定側の保持具と、開口部側との他端側で軸着部を介して保持具に回動可能に取付けられ、開口部に内側から係止して閉止状態とする可動側の閉止部材と、保持部の内周に装着された軟性部材と、保持具と閉止部材との間に弾発状態で装着され、閉止部材を開口部の閉止方向に付勢するバネとが備えられ、軟性部材と閉止部材との間に装身具本体が挟持される挟持空間が設けられている装身具用留め具である。

[0012] 請求項５に係る発明は、軟性部材は、摩擦抵抗を有するシリコーン或はゴムからなる装身具用留め具である。

[0013] 請求項６に係る発明は、装身具用留め具が、装身具本体の一端側に設けられている装身具用留め具を用いた装身具である。

[0014] 請求項７に係る発明は、装身具本体の他端側に、挟持空間よりも大きい装飾部材が取付けられている装身具用留め具を用いた装身具である。

発明の効果

[0015] 請求項１に係る発明によると、従来のネックレスの留め具のような煩わしい取り扱いが全くなく、具体的には、開口部を介して円弧状の保持部を一端側に有する固定側の保持具と、軸着部を介して開口部の内側から係止して閉止状態とする閉止部材と、閉止部材の挟持側に装着された軟性部材と、保持具と閉止部材とを閉止方向に弾発付勢するバネとを備え、軟性部材と保持部との間の挟持空間にバネの弾発力で装身具本体を挟持可能に設けていることにより、バネの弾発力に抗して保持具、閉止部材を指でつまむように軽い押圧力を加えて挟持空間を開放状態にし、この挟持空間に装身具本体を開口部から落とし込むようにすれば、この装身具本体の所望の位置をセットできる。この状態で保持具、閉止部材から指を離して押圧力を解除すれば、任意の留め位置に調節しつつワンタッチで長尺状の装身具本体を容易に装着可能になる。装着後には、バネの弾発力で軟性部材と保持部との間に装身具本体を挟持し、装身具本体が細いチェーンの場合にも、この装身具本体を傷付けることなく軟性部材の弾性力及び摩擦抵抗を介して強く挟持し、装身具本体の装着位置を保持してずれや脱落を防止する。保持部と閉止部材との組合わせにより全体を細い長尺状としてチェーンとの一体性を向上でき、しかも、装身具本体の挟持後に保持具と閉止部材とが外側に広がることがなく、全体の装飾性を保ちながら太さの異なるチェーンにも対応でき、機能美に優れたコンパクトな装身具用留め具を提供できる。特に、本発明によると、従来の留め具で必須なパーツであった引き輪、プレート、スライドパーツが全く不要であり、しかも従来の面倒な作業を必要とせず、極めて簡易にチェーンの自

由な位置にワンアクションで容易に留め具で止めることが可能となり、従来に比して極めて商品価値の高い留め具とその装身具を提供することができる。

[0016] 請求項２に係る発明によると、軟性部材をシリコーン或はゴムとすることにより、表面を傷付けることなく装身具本体を着脱できる。軟性部材が挟持空間にやや突出した状態で装着されていることにより、この軟性部材を装身具本体に確実に当接させながら挟持でき、軟性部材の摩擦抵抗により装身具本体を強固に保持して装着後のずれや脱落を防止し、身体へのフィット性を維持できる。

[0017] 請求項３に係る発明によると、プレス加工等により閉止部材を成形加工すると同時にこの閉止部材の内側に軟性部材を装着できるため、部品点数や加工工数を削減しつつ大量生産が可能となる。その際、軟性部材を正確な位置に取付けでき、その取付け後の緩みや脱落も防止し、組立ても容易になる。

[0018] 請求項４に係る発明によると、開口部を介して円弧状の保持部を一端側に有する固定側の保持具と、軸着部を介して開口部の内側から係止して閉止状態とする閉止部材と、保持部の内周に装着された軟性部材と、保持具と閉止部材とを閉止方向に弾発付勢するバネとを備え、軟性部材と保持部との間の挟持空間に装身具本体を挟持可能に設けていることにより、バネの弾発力に抗して保持具、閉止部材を指でつまむように押圧力を加えて挟持空間を開放状態にし、この挟持空間に装身具本体を開口部から落とし込むようにすれば、この装身具の所望の位置をセットできる。この状態で保持具、閉止部材から指を離して押圧力を解除すれば、任意の留め位置に調節しつつワンタッチで長尺状の装身具本体を容易に装着可能になる。装着後には、軟性部材と保持部との間に装身具本体を挟持し、装身具本体が細いチェーンの場合にも、この装身具本体を傷付けることなく軟性部材の弾性力及び摩擦抵抗を介して強く挟持し、装身具本体の装着位置を保持してずれや脱落を防止する。保持部と閉止部材との組合わせにより全体を細い長尺状としてチェーンとの一体性を向上でき、しかも、装身具本体の挟持後に保持具と閉止部材とが外側に

広がることがなく、全体の装飾性を保ちながら太さの異なるチェーンにも対応でき、機能美に優れたコンパクトな留め具を提供できる。

[0019] 請求項５に係る発明によると、軟性部材をシリコーン或はゴムとすることにより、表面を傷付けることなく装身具本体を着脱できる。装身具本体の装着後には、軟性部材の摩擦抵抗により装身具本体を強固に保持して装着後のずれや脱落を防止し、身体へのフィット性を維持できる。

[0020] 請求項６に係る発明によると、留め位置を調節しつつワンタッチで装身具本体を簡単に身体に着脱でき、装着後には身体に合わせた装着状態を維持できる。装身具本体に様々な装飾性を付加させたり装身具本体を任意の長さに形成できることで、装飾の幅が広がる。

[0021] 請求項７に係る発明によると、装身具本体の留め具の他端側に挟持空間よりも大きい装飾部材を設けていることにより、仮に、身体への装着後に他端部側に抜け出し方向の力が加わった場合にも、装飾部材が保持具に係止することでその抜け出しを防いで身体からの脱落を防止でき、この装飾部材により装身具としての装飾性が一層高まる。

図面の簡単な説明

[0022] [図1]装身具の実施形態を示す外観図である。

[図2]図１の装身具の装着状態を示す外観図である。

[図3]本発明における装身具用留め具の第１実施形態を示す斜視図である。

[図4]図３の装身具用留め具の縦断面図である。

[図5]図３の装身具用留め具の一部省略分離斜視図である。

[図6]本発明における装身具用留め具の第２実施形態を示す外観図である。

[図7]本発明における装身具用留め具の第３実施形態を示す外観図である。

発明を実施するための形態

[0023] 以下、本発明における装身具用留め具とこれを用いた装身具の実施形態を図面に基づいて説明する。図１においては、本発明の装身具用留め具を用いた装身具の実施形態、図２においては、装身具の装着状態、図３においては、この装身具に用いられている装身具用留め具を示している。

[0024] 本発明における装身具用留め具（以下、留め具本体１という）は、図１、図２に示す長尺のチェーン状のネックレスからなる装身具本体２に取付けられ、この留め具本体１により、装身具本体２が環状に接続されて身体に着脱可能に設けられる。

[0025] 図３～図５において、留め具本体１は、保持具１０、軟性部材１１、閉止部材１２、バネ１３が備えられている。

保持具１０は、装飾性を有する適宜の貴金属材料や金属材料により、断面略Ｕ字形状で略鉤型の外観形状に設けられ、装身具本体２を固定する側として設けられる。装身具本体２が装着される一端側には、円弧状の保持部２０が形成され、この保持部２０の開口側には開口部２１が設けられる。

[0026] 開口部２１は、保持部２０に装身具本体２を着脱可能にこの装身具本体２の太さよりもやや広く形成され、この開口部２１を介して、装身具本体２が保持部２０に保持可能になっている。保持具１０と軟性部材１１が装着された閉止部材１２との間には、後述の挟持空間Ｓが設けられ、この挟持空間Ｓにおいて、軟性部材１１を介して装身具本体２が保持部２０に装着される。

[0027] 保持具１０には、ゆるやかな曲面を成す曲面端部２２が保持部２０からつながるように形成され、この曲面端部２２を介して開口部２１より装身具本体２を保持部２０に案内可能になっている。保持具１０の曲面端部２２との反対側には、中央付近が凹んだ湾曲部２３が形成される。また、装身具本体２の取付け側との他端部側には、閉止部材１２の開閉方向と交差するように２つの連通孔２４、２４が形成される。さらに、この連通孔２４よりも端部側には、装身具本体２の固着側を取付けるための取付穴２５が形成されている。

[0028] 閉止部材１２は、図４の正面視において、上面側が曲面状、下面側が湾曲形状であり、保持具の内側に収容可能な断面Ｕ字形状に形成され、このＵ字形部分の内側に軟性部材１１が取付けられる。閉止部材１２の前記連通孔２４との対応位置には貫通孔２６が形成され、この貫通孔２６を連通孔２４に連通させた状態で閉止部材１２が保持具１０に仮着され、これら連通孔２４

、貫通孔２６にピン２７が挿入される。ピン２７の両端部は、カシメ或はレーザ溶接等により保持具１０に固着されることで軸着部２８が設けられる。

[0029] このようにして、閉止部材１２は、開口部２１との他端側で軸着部２８を介して、可動側として保持具１０に回動自在に取付けられ、その先端側が開口部２１の内側から係止可能になっている。閉止部材１２、保持具１０を互いにつまむ方向に手動操作により押圧したときには、軸着部２８を中心に回転し、閉止部材１２先端側の開口部１０への係止が外れ、開口部１０を開口させることが可能になっている。

保持具１０、閉止部材１２は、それぞれ、例えば、０．１ｍｍ厚の１８Ｋやシルバーなどの薄板状貴金属を材料として、プレス加工等の加工手段で一体成形される。

[0030] 図５の軟性部材１１は、摩擦抵抗を有するシリコーンにより、板状部３０と、この板状部３０よりも幅が広い幅広部３１とを備えた扁平形状により長尺状に形成される。このように軟性部材１１をシリコーンで形成することで装身具本体２が食い込むことが可能な硬さになっている。

[0031] 板状部３０は、閉止部材１２のコ字形状の内部に嵌合可能な厚さに形成される。幅広部３１は、板状部３０の先端側（図４（ａ）における右側）の表裏面に、閉止部材１２の幅と略同じ幅になる厚さに形成される。幅広部３１の先端側には、適宜の滑らかな凸円弧部３２が形成され、幅広部３１の後端側には、閉止部材１２の先端側に係合可能な凹円弧部３３が形成される。

[0032] 軟性部材１１は、板状部３０が内側に包囲された状態で閉止部材１２に嵌め込まれ、凹円弧部３３が閉止部材１２先端面に係合し、幅広部３１の凸円弧部３２が挟持空間Ｓにやや突出（膨出）した状態で閉止部材１２に接着等の手段で装着される。これにより、軟性部材１１は、閉止部材１２の少なくとも装身具本体２の挟持側から突出するように装着されている。

[0033] 図４のバネ１３は、ねじりコイルばねからなり、コイル部４０と、このコイル部４０を挟んで一端側の自由端部４１と、他端部側の折り曲げ部４２とを有している。バネ１３は、コイル部４０が軸着部２８に装着され、自由端

部４１が閉止部材１２の内面に当接され、折り曲げ部４２が軟性部材１１に突き刺された状態で、保持具１０と閉止部材１２との間にこれらを相互に弾発するように装着される。このバネ１３により、閉止部材１２が開口部２１を閉止する方向に付勢される。

[0034] 具体的には、閉止部材１２は、バネ１３の弾発力で図４（ａ）の左回転方向に付勢され、通常時には、閉止部材１２の先端側が開口部２１に係止して閉止状態となる。閉止部材１２と保持具１０とを互いにつまんでバネ１３の弾発力に抗して押圧すると、軟性部材１１が保持具１０内周を摺動しながら閉止部材１２が右回転し、図４（ｂ）に示すように開口部２１が開状態となる。

[0035] 挟持空間Ｓは、軟性部材１１と保持部２０との間に、装身具本体２を挟持するための空間として設けられ、この挟持空間Ｓに、装身具本体２がバネ１３の弾発方向に向けて挟持されることで保持可能になっている。具体的には、図４（ａ）の状態から閉止部材１２を保持具１０側に押圧し、図４（ｂ）のように閉止部材１２が保持具１０内に移動したときに、保持部２０と閉止部材１２との間に軟性部材１１を介して挟持空間Ｓが設けられ、この挟持空間Ｓ内の保持部２０に図４（ｃ）の二点鎖線に示すように装身具本体２が装着され、この状態で閉止部材１２と保持具１０との押圧を解除することで、バネ１３の弾発力で装身具本体２が保持部２０と軟性部材１１との間に挟持される。

[0036] 図１に示す装身具本体２は、金、銀、プラチナ等の貴金属やその他金属材料などにより長尺のチェーン状に形成され、汎用のものが使用可能になっている。装身具本体２は、鎖素子２ａを有し、一端側の鎖素子２ａは、留め具本体１の取付穴２５に取付けられる。他端側の鎖素子２ａには、適宜の装飾性を有する装飾部材５０が取付けられ、この装飾部材５０は、留め具本体１の挟持空間Ｓよりも大きく形成されている。

[0037] なお、上記実施形態において、軟性部材１１は、閉止部材１２側に装着されているが、挟持空間Ｓ側に突出し、保持具１０と閉止部材１２との間に装

身具本体２を着脱可能であれば、保持具１０側に取付けられていてもよい。何れの側に設けられている場合にも、軟性部材１１を挟持空間Ｓ側のみに配置可能なコンパクト形状に設けるようにしてもよい。この場合、図示しないが、例えば、閉止部材に係止孔、軟性部材にこの係止孔に係止可能なストッパ片を設けるようにすれば、これらの係止により軟性部材を閉止部材に位置決め固定可能となる。これによると、軟性部材の材料を少なくし、取付けも容易になる。さらに、バネに軟性部材への固定用の折り曲げ部を設ける必要もなくなるため、バネを加工するときの自由度も向上する。

[0038] 軟性部材１１は、適度の摩擦抵抗を発生可能な材質であれば、シリコーン以外の材料であってもよく、例えば、ゴムにより形成してもよい。本実施形態では、軟性部材１１が長尺状に形成され、閉止部材１２のほぼ全体に渡って配置されているが、装身具本体２を挟持可能であれば、閉止部材１２の先端側付近のみに配置可能な形状であってもよい。

[0039] 図示しないが、装身具本体２は、チェーン状に限らず、例えば、紐状などの適宜の装飾性を有するものであってもよい。装飾部材５０は、装身具本体２に着脱可能、或は一体に設けられていたり、又は、省略されていてもよい。

[0040] さらに、留め具本体１は、保持部２０と閉止部材１２との間に軟性部材１１を介して挟持空間Ｓに装身具本体２を挟持する留め構造であれば、適宜の形状に設けたり任意の装飾を施すこともでき、装身具本体２の太さに合わせて挟持空間Ｓの大きさを適宜設定してもよい。

[0041] 続いて、本発明の装身具用留め具の上記実施形態における作用を説明する。

上述した留め具本体１を身体に装着する際には、先ず、図１において、留め具本体１と装身具本体２との係止を外した状態で、留め具本体１と装飾部材５０とを身体の前（胸部、腹部側）に位置させ、留め具本体１の両端の長さを調整しながら装身具本体２を首に掛けるようにする。

[0042] 次に、図３（ａ）、図４（ａ）の閉止部材１２と保持具１０とを指でつま

むように持ち、これらをねじりコイルばね１３の弾性力に抗して押圧することで、図４において、閉止部材１２を軸着部２８を中心に右回転させ、閉止部材１２の上面側が保持具１０の上面付近と略同じになる程度まで開口部２１を開口させる。このとき、閉止部材１２と保持具１０とを片手の指の軽い力で容易に開操作可能になっている。ねじりコイルばね１３は、図４（ｂ）に示すように、その自由端部４１が保持具１０内周の湾曲部位に沿って変形して弾発力を発揮可能になっている。

[0043] この状態で、装身具本体２の装着箇所を開口部２１から落とし込むように装入すれば、装身具本体２が閉止部材１２上面の曲面部位を滑るように保持部２０の位置までスムーズに到達する。このため、装身具本体２の留め位置を指で把持し、開口部２１の留め位置まで案内する必要がない。装身具本体２の保持部２０への案内後には、閉止部材１２、保持具１０から指を離して押圧を解除すれば、バネ１３の弾発力で閉止部材１２が軸着部２８を中心に左回転し、挟持空間Ｓ内において保持部２０と軟性部材１１とにより装身具本体２を挟着する。このように、片方の手で閉止部材１２と保持具１０とを開操作しつつ、他方の手で装身具本体２をその留め位置で開口部１２から案内させることによりワンタッチで簡単に装着できる。

[0044] 装身具本体２の装着後には、バネ１３の弾発力に加え、軟性部材１１が有する弾性力と摩擦抵抗とにより装身具本体２を軟性部材１１、保持部２０の間に強固に保持し、すべりも抑える。これにより、装身具本体２を成す鎖素子２ａの太さが異なる場合でも、その太さに応じて強い挟持力を発揮して装着性を保持できることから汎用性に優れ、仮に、装着後に外力が加わったとしても、留め具本体１と装身具本体２とのずれや脱落を防止して装着状態を維持する。装身具本体２を軟性部材１１と保持部２０との間に挟んだ後に、その挟持部分が外方に膨らむことがなく、留め具本体１のコンパクト性を維持する。

[0045] 留め具本体１は、全体が滑らかな曲線形状であることから、装身具本体２との一体性が向上し、この装身具本体２とともに身体に沿って人間工学的に

フィットする。軟性部材１１を装着した閉止部材１２を保持具１０の内部に収納しつつ全体を細くしながらコンパクト化でき、外方に尖った突起部を有することもないために装着の邪魔になることがなく、衣服や頭髪に引っ掛かりや誤操作も防止できるなど、機能美に優れている。

[0046] さらに、装着時や装着後に装身具本体２の留め位置や左右の長さを簡単に調節でき、この場合、前述の場合と同様に閉止部材１２、保持具１０を指でつまんで押圧力により装身具本体２への挟圧力を解除し、この状態で装身具本体２を保持部２０にスライドさせて取付位置を調整できる。このように装身具本体２を取外すことなく簡単に調節可能であり、装身具本体２と軟性部材１１との摺動を抑えることで装身具本体２が傷ついたり、軟性部材１１の消耗を抑えることができる。

[0047] 閉止部材１２をねじりコイルばね１３で閉止方向に常時付勢していることで、閉止部材１２が自然に緩んで開口部２１が開口することを抑え、装身具本体２の抜けを防止する。このようにねじりコイルばね１３の弾発力を利用して装身具本体２を挟持しているため、閉止部材１２を繰り返し開閉操作した場合にも挟持力を維持する。通常時においては、閉止部材１２の先端側が開口部２１の内側から係止していることで、この閉止部材１２にねじりコイルばね１３の弾発力が加わっているにもかかわらず、閉止部材１２の外方への突出を防止する。

[0048] 軟性部材１１を扁平形状に形成し、閉止部材１２の内側に包囲しながら嵌め込んだ構造であるため、プレス加工等により閉止部材１２の成形加工と同時に軟性部材１１をこの閉止部材１２の内側の所定位置に固着できる。しかも、軟性部材１１の板状部３０を長尺状に形成し、この板状部３０を閉止部材１２の内側に嵌め込んでいるため、軟性部材１１と閉止部材１２との接触面積を大きくして固着後の軟性部材１１のずれを防止し、繰り返しの使用に対する耐久性が高くなる。さらに、生産性や組立性、加工性もよい。

[0049] 図６においては、本発明における装身具用留め具の第２実施形態を示している。なお、これ以降の実施形態において、前記実施形態と同一部分は同一

符号によって表し、その説明を省略する。

[0050] この留め具本体６０では、保持部６１の内側に溝状部位が形成され、この溝状部位内にシリコーンからなる軟性部材６２が収容される。溝部の両縁には、例えば、図示しない複数の爪部が設けられ、軟性部材６２の収容後に、これら爪部が折り曲げられることで軟性部材６２が保持部６１内に固定された状態で装着される。

[0051] 保持部６１への取付後の軟性部材６２の内周側には滑らかなアール面６３が設けられ、このアール面６３により、装身具本体２装着用の空隙が設けられる。このように、この実施形態では、軟性部材６２が固定側である保持具１０に装着され、軟性部材６２と閉止部材１２との間に装身具本体２が挟持される挟持空間Ｓが設けられる。

[0052] 保持具１０と閉止部材１２との間には、図示しない板ばねからなるバネが装着され、このバネの弾発力で閉止部材１２が開口部２１を閉止する方向に付勢されている。閉止部材１２をつまむように押圧して開口部２１を開閉することにより、前述の場合と同様に閉止部材１２と保持具１０の軟性部材６２との間に装身具本体２を挟持できる。図６（ａ）においては、留め具本体６０の閉止状態、図６（ｂ）においては、留め具本体６０の開口状態を示しており、図６（ａ）の閉止状態により、前記の実施形態と同様に装身具本体２を強固に挟持可能となる。

本例のように板ばねをバネとして用いた場合、ねじりコイルばねに比較してコストを抑えながらねじりコイルばねと同等の弾発力を発揮可能となる。

[0053] 図７においては、本発明における装身具用留め具の第３実施形態を示している。

この留め具本体７０は、図６の留め具本体６０を長さ方向に短く設けたものであり、この場合にも、図７（ａ）の閉止状態、図７（ｂ）の開口状態に示すように、図６の留め具本体６０と同様に、閉止部材１２をつまむように押圧して開閉部を開閉操作でき、この場合、図６の止め具本体６０に比較してコンパクト化できる。

[0054] 以上、本発明の実施の形態について詳述したが、本発明は、従来のような留め具の不便さが解消され、使用者が満足する留め具の提供が可能となり、特に、前記実施の形態記載に限定されるものではなく、本発明の特許請求の範囲に記載されている発明の精神を逸脱しない範囲で、種々の変更ができるものである。

符号の説明

[0055] １　留め具本体

２　装身具本体

１０　保持具

１１、６２　シリコーン（軟性部材）

１２　閉止部材

１３　ねじりコイルばね（バネ）

２０、６１　保持部

２１　開口部

２８　軸着部

５０　装飾部材

Ｓ　挟持空間

請求の範囲

[請求項1] 長尺のチェーン状の装身具本体が開口部を介して保持される円弧状の保持部を一端側に有する固定側の保持具と、前記開口部側との他端側で軸着部を介して前記保持具に回動可能に取付けられ、前記開口部の内側から係止して閉止状態とする可動側の閉止部材と、この閉止部材の少なくとも前記装身具本体の挟持側に装着された軟性部材と、前記保持具と前記閉止部材との間に弾発状態で装着され、前記閉止部材を前記開口部の閉止方向に付勢するバネとが備えられ、前記軟性部材と前記保持部との間に前記バネの弾発方向に前記装身具本体が挟持される挟持空間が設けられていることを特徴とする装身具用留め具。

[請求項2] 前記軟性部材は、摩擦抵抗を有するシリコーン或はゴムであり、前記閉止部材から前記挟持空間にやや突出した状態で装着されている請求項１に記載の装身具用留め具。

[請求項3] 前記軟性部材は、扁平形状に形成され、前記閉止部材の内側に包囲された状態で嵌め込まれている請求項１又は２に記載の装身具用留め具。

[請求項4] 長尺のチェーン状の装身具本体が開口部を介して保持される円弧状の保持部を一端側に有する固定側の保持具と、前記開口部側との他端側で軸着部を介して前記保持具に回動可能に取付けられ、前記開口部に内側から係止して閉止状態とする可動側の閉止部材と、前記保持部の内周に装着された軟性部材と、前記保持具と前記閉止部材との間に弾発状態で装着され、前記閉止部材を前記開口部の閉止方向に付勢するバネとが備えられ、前記軟性部材と前記閉止部材との間に前記装身具本体が挟持される挟持空間が設けられていることを特徴とする装身具用留め具。

[請求項5] 前記軟性部材は、摩擦抵抗を有するシリコーン或はゴムからなる請求項４に記載の装身具用留め具。

[請求項6] 請求項１乃至５の何れか１項に記載の装身具用留め具が、装身具本

体の一端側に設けられていることを特徴とする装身具用留め具を用いた装身具。

[請求項7] 前記装身具本体の他端側に、前記挟持空間よりも大きい装飾部材が取付けられている請求項６に記載の装身具用留め具を用いた装身具。

補正された請求の範囲
[2017年11月9日 (09.11.2017) 国際事務局受理]

[請求項 1] 長尺のチェーン状の装身具本体が開口部を介して保持される円弧状の保持部を一端側に有する固定側の保持具と、前記開口部側との他端側で軸着部を介して前記保持具に回動可能に取付けられ、前記開口部の内側から係止して閉止状態とする可動側の閉止部材と、この閉止部材の少なくとも前記装身具本体の挟持側に装着された軟性部材と、前記保持具と前記閉止部材との間に弾発状態で装着され、前記閉止部材を前記開口部の閉止方向に付勢するバネとが備えられ、前記軟性部材と前記保持部との間に前記バネの弾発方向に前記装身具本体が挟持される挟持空間が設けられていることを特徴とする装身具用留め具。

[請求項 2] 前記軟性部材は、摩擦抵抗を有するシリコーン或はゴムであり、前記閉止部材から前記挟持空間にやや突出した状態で装着されている請求項１に記載の装身具用留め具。

[請求項 3] 前記軟性部材は、扁平形状に形成され、前記閉止部材の内側に包囲された状態で嵌め込まれている請求項１又は２に記載の装身具用留め具。

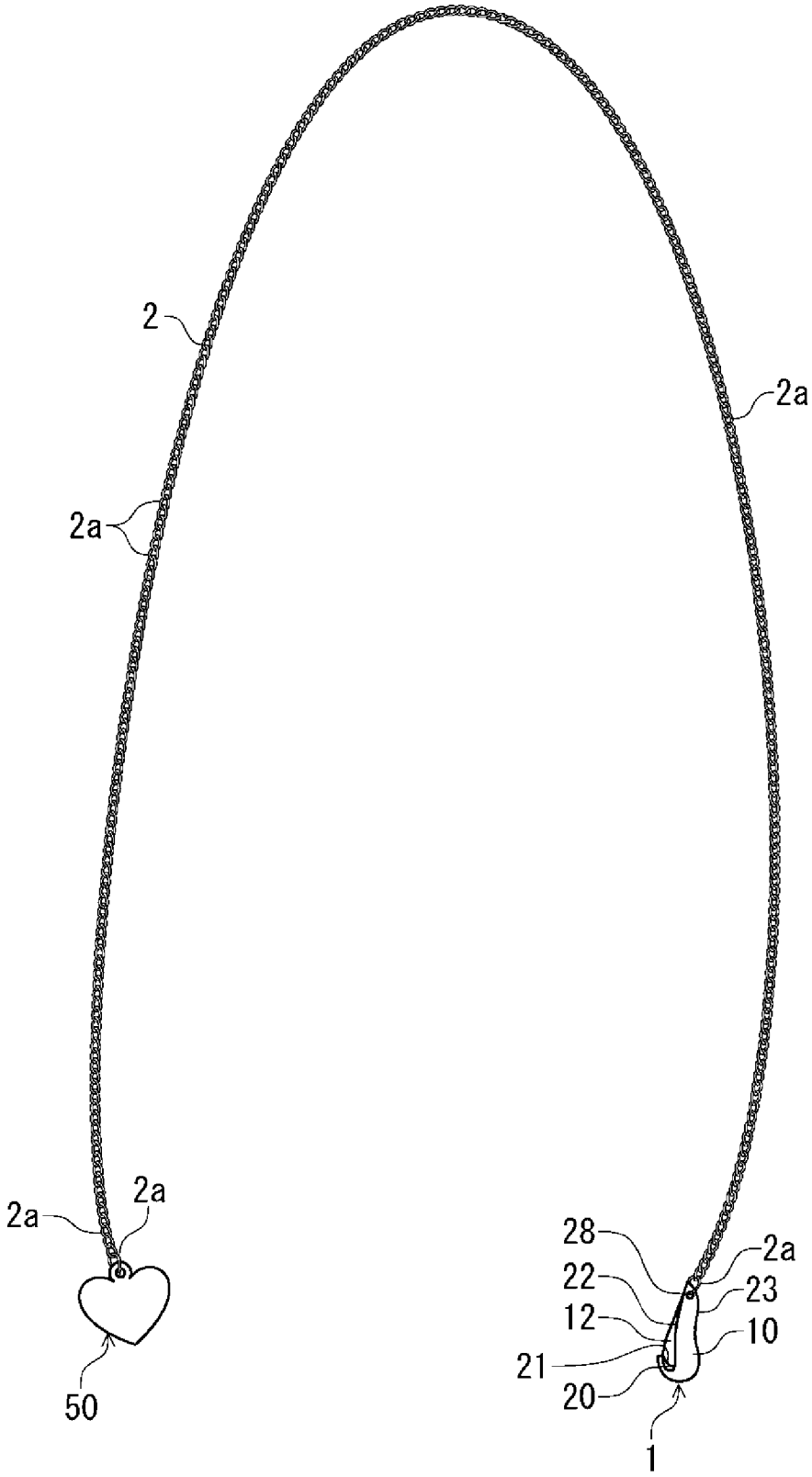
[請求項 4] （削除）

[請求項 5] （削除）

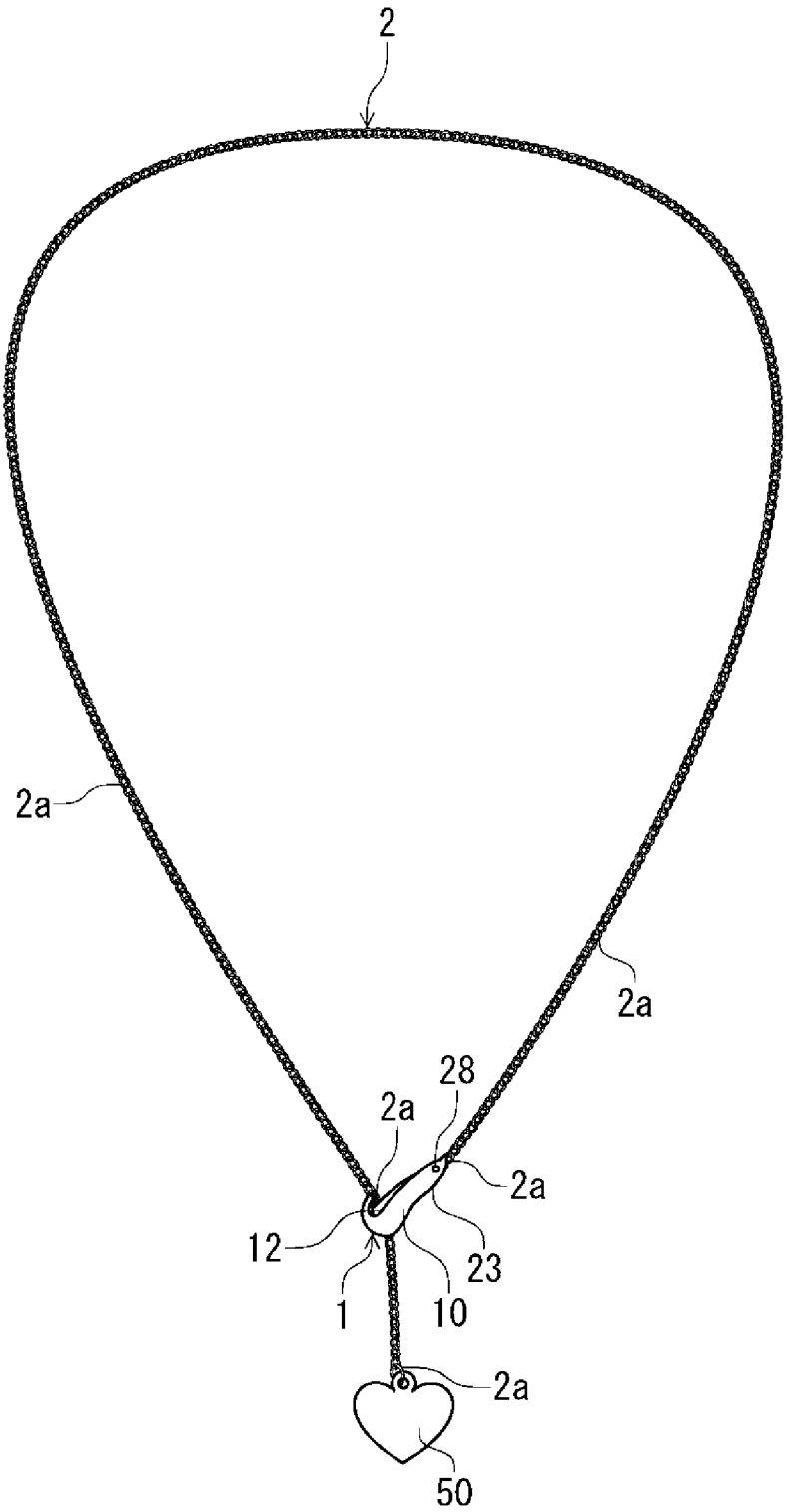
[請求項 6] （削除）

[請求項 7] （削除）

[図1]

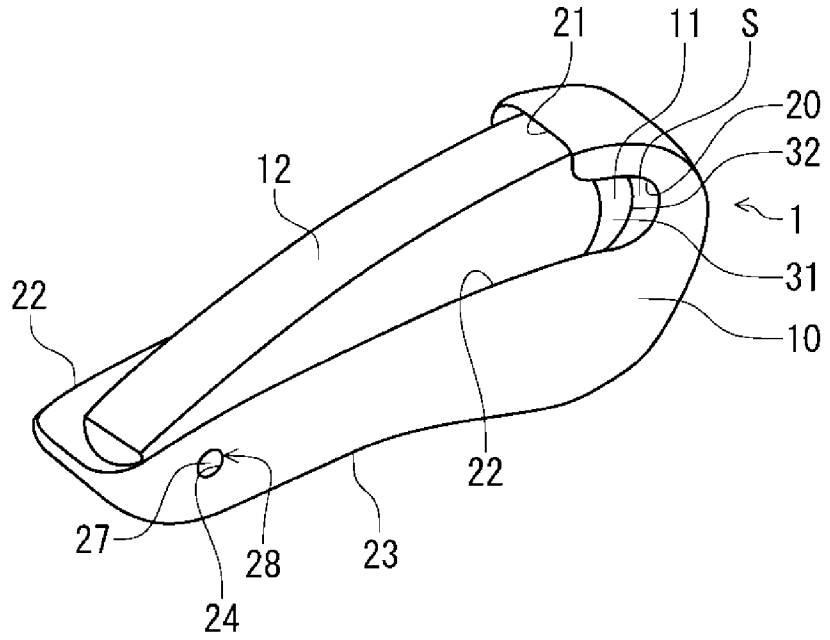


[図2]

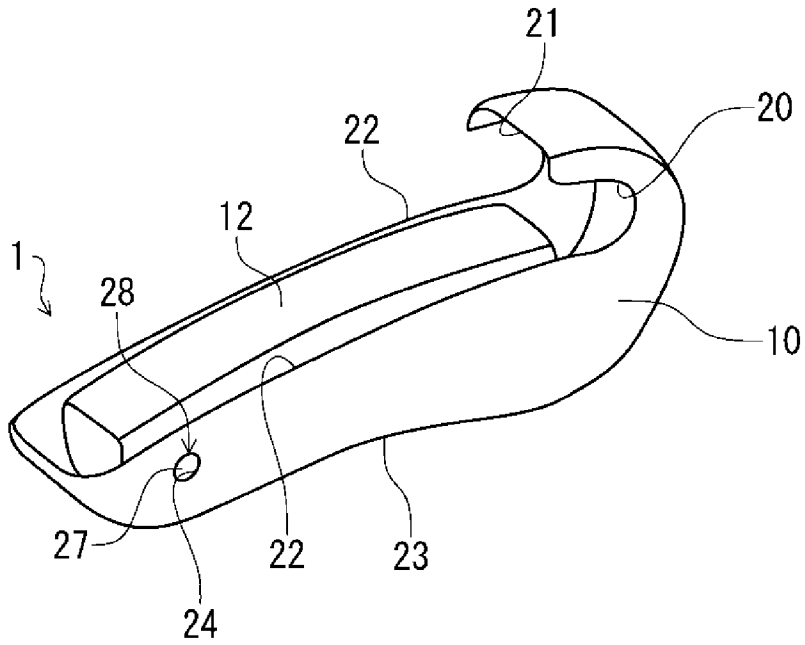


[図3]

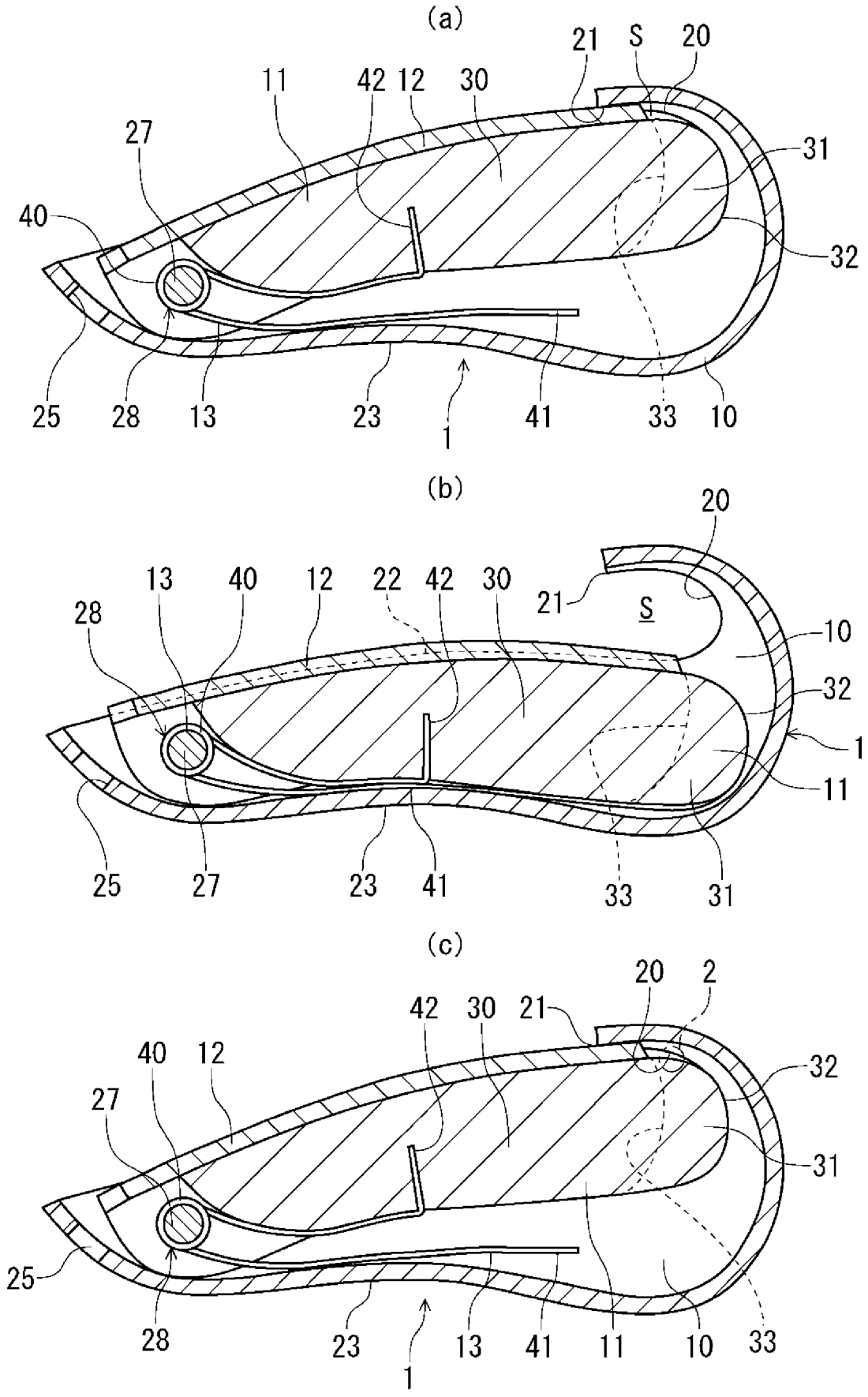
(a)



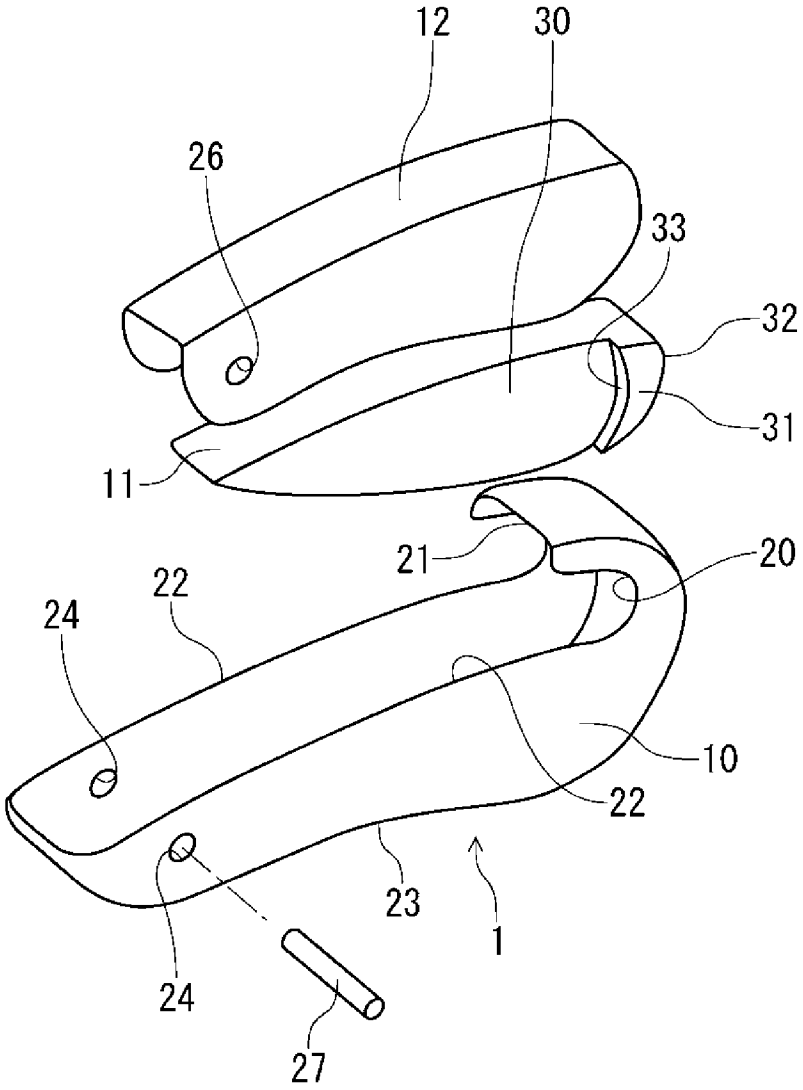
(b)



[図4]

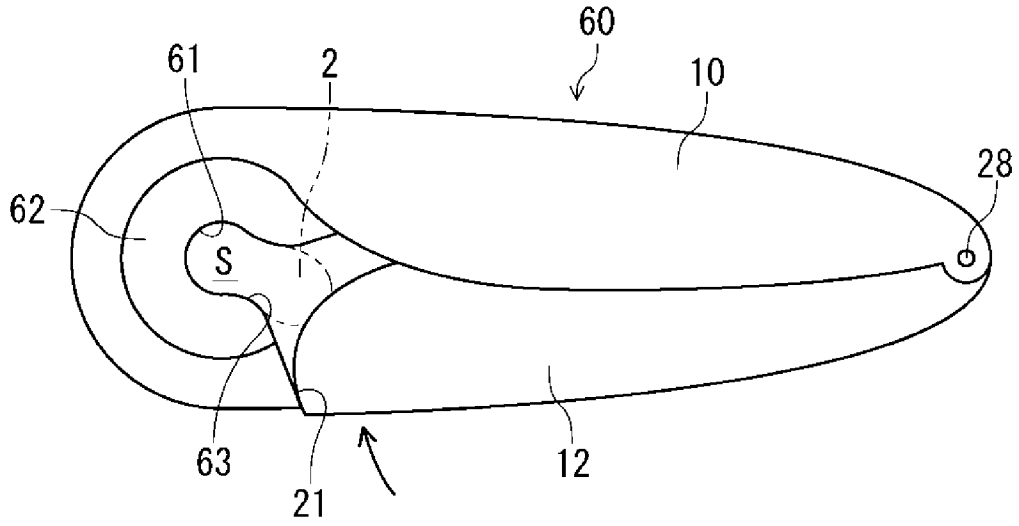

(a)
21
S
20
11
42
12
30
27
31
40
32
25
28
13
23
1
41
33
10
(b)
20
13
40
12
22
42
30
21
S
28
10
32
1
11
25
27
23
41
33
31
(c)
20
2
42
30
21
40
12
32
27
31
25
28
23
1
13
41
11
10
33

[図5]

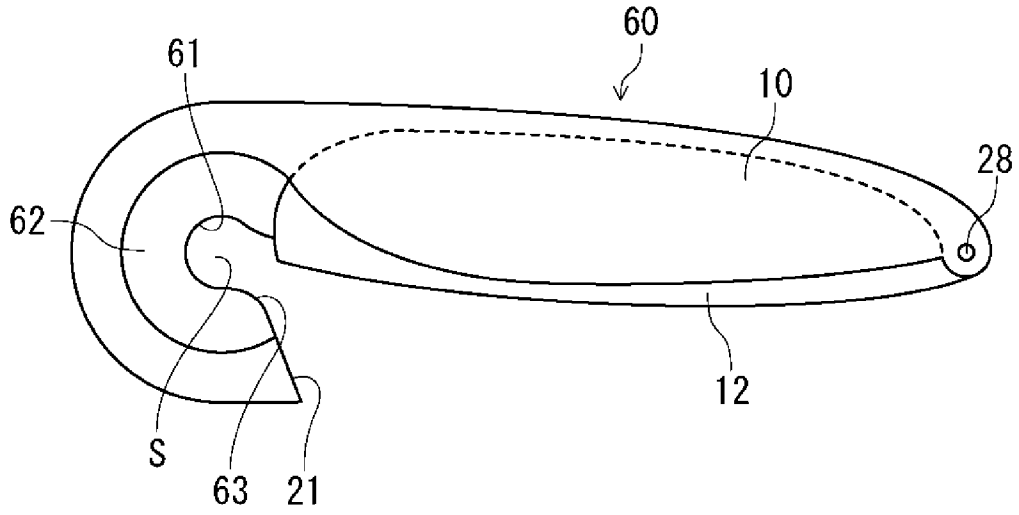


[図6]

(a)

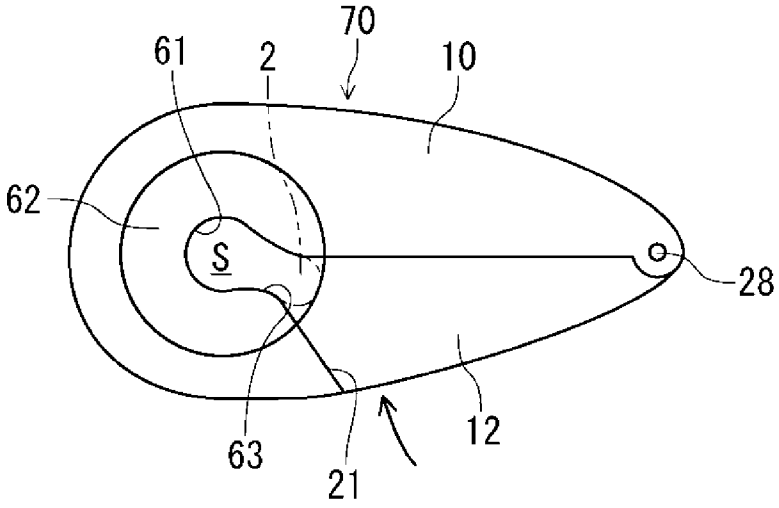


(b)

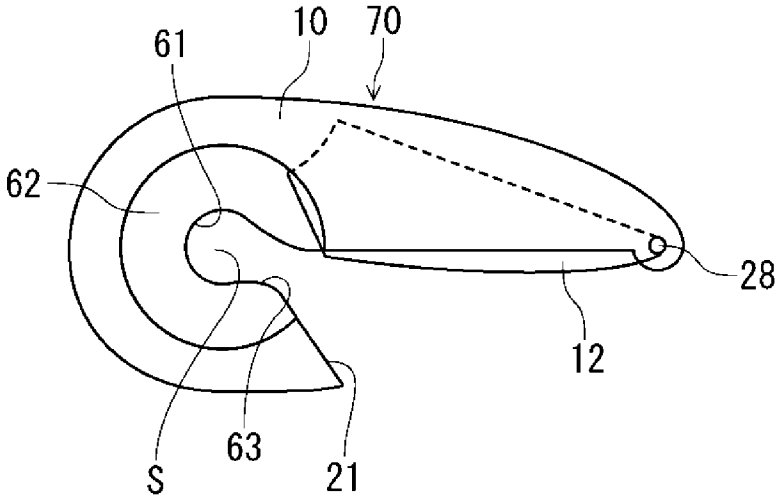


[図7]

(a)



(b)



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP2017/025703

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER
A44C25/00(2006.01)i

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)
A44C25/00

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2017
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2017	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2017

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y A	JP 2001-224412 A (Kosai Kogei Co., Ltd.), 21 August 2001 (21.08.2001), paragraphs [0006] to [0012]; fig. 1 to 3 (Family: none)	4-7 1-3
Y A	WO 2016/121088 A1 (Masahiro HOSHINO), 04 August 2016 (04.08.2016), paragraphs [0031] to [0054]; fig. 1 to 5 (Family: none)	4-7 1-3
Y A	JP 3041020 U (Kabushiki Kaisha Murao), 05 September 1997 (05.09.1997), paragraphs [0021] to [0022]; fig. 6 (Family: none)	4-7 1-3

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C. ☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance
"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed
"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search	Date of mailing of the international search report
07 September 2017 (07.09.17)	19 September 2017 (19.09.17)

Name and mailing address of the ISA/	Authorized officer
Japan Patent Office 3-4-3,Kasumigaseki,Chiyoda-ku, Tokyo 100-8915,Japan	Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP2017/025703

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 9-271407 A (Yoshiaki KANAMORI), 21 October 1997 (21.10.1997), paragraphs [0013] to [0021]; fig. 1 to 3 & EP 0799586 A1 column 4, line 49 to column 7, line 34; fig. 2 to 4 & US 5832571 A & DE 69634531 T2 & CN 1161185 A	1-7
A	JP 2006-325657 A (Yasuo KAWAHARA), 07 December 2006 (07.12.2006), paragraphs [0011] to [0025]; fig. 1 (Family: none)	1-7

国際調査報告

国際出願番号　ＰＣＴ／ＪＰ２０１７／０２５７０３

Ａ．　発明の属する分野の分類（国際特許分類（ＩＰＣ））

Int.Cl.　A44C25/00(2006.01)i

Ｂ．　調査を行った分野

調査を行った最小限資料（国際特許分類（ＩＰＣ））

Int.Cl.　A44C25/00

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	１９２２－１９９６年
日本国公開実用新案公報	１９７１－２０１７年
日本国実用新案登録公報	１９９６－２０１７年
日本国登録実用新案公報	１９９４－２０１７年

国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）

Ｃ．　関連すると認められる文献

引用文献のカテゴリー＊	引用文献名　及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する請求項の番号
Y	JP 2001-224412 A（株式会社光彩工芸）2001.08.21,	4－7
A	段落［0006］－［0012］,図１－３（ファミリーなし）	1－3
Y	WO 2016/121088 A1（星野　雅弘）2016.08.04,	4－7
A	段落［0031］－［0054］,図１－５（ファミリーなし）	1－3
Y	JP 3041020 U（株式会社ムラオ）1997.09.05,	4－7
A	段落［0021］－［0022］,図６（ファミリーなし）	1－3

☑　Ｃ欄の続きにも文献が列挙されている。

☐　パテントファミリーに関する別紙を参照。

＊　引用文献のカテゴリー
「Ａ」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
「Ｅ」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
「Ｌ」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）
「Ｏ」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
「Ｐ」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献
「Ｔ」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「Ｘ」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「Ｙ」特に関連のある文献であって、当該文献と他の１以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「＆」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日	国際調査報告の発送日
０７．０９．２０１７	１９．０９．２０１７

国際調査機関の名称及びあて先
日本国特許庁（ＩＳＡ／ＪＰ）
郵便番号１００－８９１５
東京都千代田区霞が関三丁目４番３号

特許庁審査官（権限のある職員）　３Ｋ　３６２７
横山　幸弘
電話番号　０３－３５８１－１１０１　内線　３３３２

C（続き）．　関連すると認められる文献

引用文献のカテゴリー＊	引用文献名　及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する請求項の番号
A	JP 9-271407 A（金森　良彰）1997.10.21, 段落［0013］－［0021］,図1－3 & EP 0799586 A1,　第4欄第49行－第7欄第34行,図2－4 & US 5832571 A & DE 69634531 T2 & CN 1161185 A	1－7
A	JP 2006-325657 A（河原　康夫）2006.12.07, 段落［0011］－［0025］,図1（ファミリーなし）	1－7